

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 澄雄

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間		第22期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (千円)		1,216,539		4,201,062
経常利益 (千円)		25,234		52,139
四半期(当期)純利益 (千円)		10,080		87,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		10,503		88,776
純資産額 (千円)		548,069		542,215
総資産額 (千円)		2,825,557		2,641,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		418.16		3,665.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		366.37		3,209.73
自己資本比率 (%)		19.4		20.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第22期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第22期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。
4. 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済環境としては、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州金融不安や原油価格の高騰などにより、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業では、主要取引先となる建設・土木関連及び運送関連業ユーザーに対して、全国の営業拠点でユーザーニーズに対応した事業用車両の買取及び販売を行うことで、売上高は安定推移いたしました。また、冷凍車を中心としたレンタル事業を強化することで、短期利用のユーザーにも対応した営業活動も合わせて行ってまいりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、取扱量を増やして業容の拡大を図るとともに、商用車関連事業とのアライアンスが実現できる体制を構築してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高1,216,539千円、営業利益28,376千円、経常利益25,234千円、四半期純利益10,080千円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の買取・販売事業が堅調に推移したことにより、商用車関連事業の売上高は959,418千円、セグメント利益は13,637千円となりました。

運送関連事業

燃料関連及び一般貨物を中心に受注が増加したことにより、運送関連事業の売上高は257,121千円、セグメント利益は15,424千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,080
計	102,080

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,520	25,520	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	25,520	25,520		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		25,520		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,376		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,144	24,144	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,520		
総株主の議決権		24,144	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	1,376		1,376	5.39
計		1,376		1,376	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

なお、第22期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,865	329,549
受取手形及び売掛金	224,536	460,737
商品及び製品	1,073,769	1,036,478
仕掛品	37,694	28,120
原材料及び貯蔵品	2,972	2,961
繰延税金資産	1,414	6,567
その他	38,447	16,824
貸倒引当金	1,032	1,050
流動資産合計	1,652,668	1,880,188
固定資産		
有形固定資産		
土地	375,580	375,580
その他(純額)	472,022	441,964
有形固定資産合計	847,603	817,545
無形固定資産合計	14,461	13,522
投資その他の資産		
投資有価証券	29,872	30,538
長期前払費用	5,899	1,539
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	33,740	23,812
敷金及び保証金	25,938	25,439
その他	31,495	32,796
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	127,121	114,300
固定資産合計	989,186	945,368
資産合計	2,641,855	2,825,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,896	159,112
短期借入金	1,010,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	134,532	127,632
リース債務	17,059	14,334
未払金	172,735	79,810
未払法人税等	2,931	11,530
賞与引当金	1,742	11,608
その他	17,482	15,620
流動負債合計	1,594,379	1,779,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	411,430	407,632
リース債務	36,207	41,988
長期未払金	5,553	-
退職給付引当金	52,069	48,219
固定負債合計	505,260	497,839
負債合計	2,099,639	2,277,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,291	45,303
利益剰余金	410,493	414,551
自己株式	9,226	8,865
株主資本合計	543,284	548,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068	645
その他の包括利益累計額合計	1,068	645
純資産合計	542,215	548,069
負債純資産合計	2,641,855	2,825,557

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,216,539
売上原価	1,035,955
売上総利益	180,584
販売費及び一般管理費	152,207
営業利益	28,376
営業外収益	
受取利息	37
受取保険金	333
その他	1,910
営業外収益合計	2,282
営業外費用	
支払利息	5,267
その他	157
営業外費用合計	5,424
経常利益	25,234
税金等調整前四半期純利益	25,234
法人税、住民税及び事業税	10,621
法人税等調整額	4,532
法人税等合計	15,154
少数株主損益調整前四半期純利益	10,080
四半期純利益	10,080

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,080
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	423
その他の包括利益合計	423
四半期包括利益	10,503
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,503
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 18,860千円	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 18,860千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
減価償却費	33,041千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	6,022	250	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	959,418	257,121	1,216,539		1,216,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,438	15,199	53,637	53,637	
計	997,857	272,320	1,270,177	53,637	1,216,539
セグメント利益	13,637	15,424	29,062	685	28,376

(注)1 セグメント利益の調整額 685千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	418円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	10,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,080
普通株式の期中平均株式数(株)	24,107
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	366円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	3,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。